

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【事業年度】 第57期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 速 夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年12月19日に提出いたしました第57期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(金融商品関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(金融商品関係)

(訂正前)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託口における金融機関からの借入であります。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	2,594,523	2,594,523	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	2,755,327	
(3) 短期貸付金	228,748	228,748	
(4) 投資有価証券	1,078,165	1,078,165	
(5) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	11,144		
資産計	6,656,763	6,656,763	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	3,873,983	3,873,983	
(3) 長期借入金	57,180	57,180	
負債計	3,931,163	3,931,163	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,599,756	1,599,756	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	3,246,059	
(4) 投資有価証券	1,130,151	1,130,151	
(5) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	11,144		
資産計	5,975,968	5,975,968	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	2,746,577	2,746,577	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
負債計	4,446,577	4,446,577	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債の部

(1) 支払手形・工事未払金等 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは、変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	14,731	14,581

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,594,523			
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327			
長期貸付金	366	1,948		
合計	5,350,216	1,948		

(注) 短期貸付金228,748千円及び破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,599,756			
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059			
長期貸付金	460	4,693		
合計	4,846,276	4,693		

(注) 破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,952	2,762				

(注) 長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、(株)ヤマウラ従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、連結決算日後5年間の返済予定額は、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	904	699	699	525		

(訂正後)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託口における金融機関からの借入であります。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等、短期貸付金、未収入金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	2,594,523	2,594,523	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	2,755,327	
(3) 短期貸付金	228,748	228,748	
(4) 未収入金	842,455	842,455	—
(5) 投資有価証券	1,078,165	1,078,165	
(6) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	11,144		
資産計	7,499,218	7,499,218	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	3,873,983	3,873,983	
(3) 長期借入金	57,180	57,180	
負債計	3,931,163	3,931,163	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,599,756	1,599,756	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	3,246,059	
(4) 未収入金	1,870,997	1,870,997	—
(5) 投資有価証券	1,130,151	1,130,151	
(6) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	11,144		
資産計	7,846,965	7,846,965	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	2,746,577	2,746,577	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
負債計	4,446,577	4,446,577	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 短期貸付金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債の部

(1) 支払手形・工事未払金等 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは、変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	14,731	14,581

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,594,523			
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327			
未収入金	842,455	—	—	—
長期貸付金	366	1,948		
合計	6,192,671	1,948		

(注) 短期貸付金228,748千円及び破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,599,756			
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059			
未収入金	1,870,997	—	—	—
長期貸付金	460	4,693		
合計	6,717,273	4,693		

(注) 破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,952	2,762				

(注) 長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、株ヤマウラ従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、連結決算日後5年間の返済予定額は、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	904	699	699	525		

(表示方法の変更)

未収入金については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。